

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 (助産学科)

講座の名称	助産学科																
実施方法	① 通学 (昼間) ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)																
指定講座番号	0	8	1	0	0	0	6	-	1	5	1	0	0	2	1	-	1
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間				過去一 年の 講座実績		入講者数(20人)				修了者数(19人)						
	昭和54年4月1日				令和6年3月31日												
訓練期間	12ヶ月						総訓練時間				1,050時間						
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (助産師) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()											
						教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 受胎調節実地指導員(母体保護法15条)											
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省											
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						本学に原則1年以上在籍し、履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。かつ保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定める科目及び単位を修得すること。											
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						産科医療機関(病院、診療所等)及び助産所、保健センターにおいて幅広く需要がある。産科医師不足に対応するために、連携・協力・役割分担のもと助産師の専門性を発揮することが求められている。さらに少子化及び子育て支援策などが国家で画策されている中で、助産師の活用や必要性、今後の発展的展望が指摘されている											
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)						時間			備考								
基礎 助産学	助産学概論					30	助産学講座1 基礎助産学[1] 助産学概論 第6版										
	人間の性と生殖					30	助産学講座2 基礎助産学[2] 母子の基礎科学 第6版										
	周産期と乳幼児の生理					30	助産学講座3 基礎助産学[3] 母子の健康科学 第6版										
	周産期と乳幼児の病態					30	助産学講座4 基礎助産学[4] 母子の心理・社会学 第6版										
	母子の健康科学					30	助産学講座5 助産診断・技術学Ⅰ 第6版										
	家族社会学					15	助産学講座6 助産診断・技術学Ⅱ [1] 妊娠期 第6版										
	ウイメンズヘルス					30	助産学講座7 助産診断・技術学Ⅱ [2] 分娩期・産褥期 第6版										
助産診断 技術学	妊娠期の助産診断・技術学					30	助産学講座8 助産診断・技術学Ⅱ [3] 新生児期・乳幼児期 第6版										
	分娩期の助産診断・技術学Ⅰ					30	助産学講座9 地域母子保健・国際母子保健 第6版										
	分娩期の助産診断・技術学Ⅱ					30	助産学講座10 助産管理 第6版										
	産褥期の授産診断・技術学					30	プリンシプル産科婦人科学② 産科編 第3版										
	新生児期の助産診断・技術学					30	図説 CTGテキスト										
	ハイリスク妊産褥婦の助産診断・技術学					30	病気がみえる⑨ 婦人科・乳腺外科 第4版										
	緊急時の助産診断・技術学					15	周産期超音波の見かた 改訂2版										
	健康教育技法Ⅰ					30	新訂版 写真でわかる助産技術 アドバンス										
健康教育技法Ⅱ					30	今日の助産 改訂第4版											
地域母子保健	地域母子保健					30	新生児学入門 第5版										
助産管理	助産管理					30	助産師のためのフィジカルイグザミネーション 第2版										

教科 (カリキュラム)		時間	備考
助産学実習	助産診断・技術学基礎実習	45	母乳育児支援スタンダード 第2版
	助産診断・技術学実習 I	135	母子保健の主なる統計 令和5年度刊行
	助産診断・技術学実習 II	135	授乳・離乳の支援ガイド 実践の手引き 2019年改定版
	助産診断・技術学実習 III	135	助産業務ガイドライン 2019
	地域母子保健実習	45	助産師が行う災害時支援マニュアル 第3版
	助産管理実習	45	看護六法 令和5年版
			母性の心理社会的側面と看護ケア
			よくわかる母乳育児 改訂第2版
			乳幼児健診マニュアル 第6版
			助産師基礎教育テキスト1 助産概論/母子保健【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト2 ウィメンズヘルスケア【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト3 産褥期における医療の質と安全【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト4 妊娠期の診断とケア【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト5 分娩期の診断とケア【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト6 産褥期/新生児期・乳幼児期のケア【2023年版】
			助産師基礎教育テキスト7 ハイリスク妊産褥婦・新生児へのケア【2023年版】
			最新育児小児病学 改訂第7版
			助産師による思春期の健康教育
			マタニティ診断ガイドブック 第6版
			新生児蘇生法テキスト 第4版
			実践マタニティ診断 第5版
			助産所開業マニュアル 2021年版
			産婦人科必修 母体急変時の初期対応 第3版
			THE 分娩
			帝王切開ガイドブック【ペリネタルケア 2018年新春増刊】
			マタニティサイクルの実践保健指導(妊娠期)
			マタニティサイクルの実践保健指導(産褥期)
			助産力
			子宮力
合計		1050	

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)	
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	入学までに看護師免許を有する見込み又は看護師免許を有していること
③その他	

〔特記事項〕

--

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書 (助産学科)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	19	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	20	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	19	人	受験率(③/②)	95.0%	
④ ③のうち合格者数	19	人	合格率(④/③)	100%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	16	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	17	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	3			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	14	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 15px; margin: 0 auto; text-align: center;">3</div>	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 15px; margin: 0 auto; text-align: center;">14</div>	
	2 希望の職種・業界で就職できる	11	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	2	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	13	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 15px; margin: 0 auto; text-align: center;">14</div>	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	1	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	7	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) <div style="border: 1px solid black; width: 30px; height: 15px; margin: 0 auto; text-align: center;">17</div>	
	2 おおむね満足	7	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
受講者全員が資格を取得し、医療機関へ就職をしている					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法			・学科目においては試験 ・実習科目については実習場における技能確認(評価表に基づく)		
(通信制講座の場合)					
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書(助産学科)

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率得点率60%以上で合格、補講・追試は認める。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト及び演習																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、試験合格率その他、補講・追試は認める。履修科目の規定単位を修得し、卒業認定会議を経て卒業を認定されること。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	・技能は、助産技術演習での確認及び助産学実習での評価 ・知識は、学科毎の試験																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期面接や実習における個別指導																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	・助産師国家試験対策は入学時から計画的に実施(外部模試の活用、外部講師の講義、学内外教員による補講等) ・就職については就職説明会の開催や医療機関パンフレットの閲覧、教員の個別面接等で支援																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	茨城県	(代表者名: 大井川 和彦)															
住所及び連絡先	茨城県水戸市笠原町978番6	TEL 029-301-3151															
施設名称及び施設長名	茨城県立中央看護専門学校	(施設長: 高柳 久美)															
住所及び連絡先	茨城県笠間市鯉淵6528	TEL0296-77-0533															
苦情受付者	氏名 山口 広隆 所属	事務担当者	氏名 堤 広子 所属 庶務														
連絡先	TEL 0299-77-0533	連絡先	TEL 0299-77-0588														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		172,450 円														
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		5,650 円														
① 一括払			166,800 円														
② 分割払			<table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-right: 10px;">第1期</td><td style="text-align: right;">83,400 円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 10px;">第2期</td><td style="text-align: right;">83,400 円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 10px;">第3期</td><td style="text-align: right;">0 円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 10px;">第4期</td><td style="text-align: right;">0 円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 10px;">第5期</td><td style="text-align: right;">0 円</td></tr> <tr><td style="padding-right: 10px;">第6期</td><td style="text-align: right;">0 円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(うち、必須教材費 0 円)</td></tr> </table>	第1期	83,400 円	第2期	83,400 円	第3期	0 円	第4期	0 円	第5期	0 円	第6期	0 円	(うち、必須教材費 0 円)	
第1期	83,400 円																
第2期	83,400 円																
第3期	0 円																
第4期	0 円																
第5期	0 円																
第6期	0 円																
(うち、必須教材費 0 円)																	
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		941,126 円														
	① 任意の教材費(税込額)		191,126 円														
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		373,000 円														
	③ 施設維持費(税込額)		1,000 円														
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込)		376,000 円														
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,113,576 円														